

平成28年度

小松島市水道事業会計

決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 30 号
平成29年8月29日

小松島市長 濱 田 保 徳 様

小松島市監査委員 井 関 勝 令
小松島市監査委員 廣 田 和 三

平成28年度小松島市水道事業会計決算及び
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された平成28年度小松島市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

決算審査意見書	4
1 業務の状況について	5
2 予算の執行状況について	7
3 経営の状況について	9
4 財政の状況について	19
5 資金不足比率について	22
6 むすび	23
審査資料	24

1. 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

決算審査意見書

1 審査の対象

平成28年度 小松島市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年 6月28日、6月29日

3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が関係法令に従って作成されているか、また、これらの書類の計数が元帳その他の関係諸帳簿と符合しているか、さらに経営及び財政が適正に運営され、かつ正確に記録されているかについて審査を行った。

なお、重要な項目については、過去数年間の推移、類似都市との比較を行った。

4 審査の結果及び意見

決算書及び附属書類は、法令に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿と正確に符合していた。また、財務諸表は、経営状況及び財政状況を適正に記録されていると認められた。

なお、意見については、この報告書の関係項目において適宜記述したので、参考にされたい。

1 業務の状況について

平成28年度小松島市水道事業における配水施設については、補助事業で老朽管更新事業を、単独事業として石綿管更新事業及びその他配水管更新事業などを実施し、口径50mmから300mmの配水管の約3,874mを耐震管に更新した。また、新設管工事として口径50mmのHPPPE管等を約150m、口径75mmのHPPPE管を約146m、口径100mmのGX管を約201m布設し、配水管の年度末総延長は259,295mとなっている。なお、石綿管の更新事業は、本年度をもって完了となった。

業務量を前年度と比較すると、年間総配水量は16,140 m^3 (0.2%)増加し、年間有収水量も、85,517 m^3 (1.6%)増加したため、有収水量率は1.1%増加し、83.39%となっている。

収益的収支のうち、営業収益では、給水収益が団体用途の水道使用の増加により13,582千円(2.3%)増、一方、受託工事収益では、引き込み件数の減少に伴い244千円(1.3%)減であった。営業外収益は、預金利息の減少により416千円(1.0%)減となった。総収入は前年度と比較して3,114千円(0.5%)増の670,419千円であった。

営業費用については、受託工事費が2,002千円(10.0%)増、資産減耗費が1,940千円(89.7%)増となっているが、原水及び浄水費は、動力費、施設設備の修繕費の減少により3,095千円(4.0%)減、また、職員の配置換えにより人件費の増減が生じたため配水及び給水費が7,587千円(8.6%)減、総係費が12,890千円(12.2%)減となり、営業費用総額は、前年度と比較して13,951千円(2.6%)減の526,518千円となった。

営業外費用についても、企業債借入の抑制に伴い支払利息が3,466千円(5.2%)減、退職給与金償却も8,868千円(26.9%)減となり、前年度と比較して12,344千円(12.4%)減の87,043千円であった。総支出は前年度と比較して26,270千円(4.1%)減の613,600千円となっている。

本年度の水道事業会計決算は、収入総額670,419千円に対し、支出総額613,600千円となり、56,819千円(前年度27,434千円)の純利益となっている。

資本的収支のうち、収入は国庫補助金31,642千円、企業債100,000千円、負担金13,213千円、加入金13,024千円であり、加入金は、大口径の加入件数の増加により前年度と比較して226千円(1.7%)増加している。歳出は、建設改良費が422,446千円、企業債償還金は179,709千円であった。企業債残高は、今年度新たに借り入れたものの、過去に借り入れた企業債の償還額が上回ったことから、前年度と比較して79,709千円(2.5%)減となった。

以上のような状況で経過した平成28年度水道事業の主な業務項目について、過去3カ年を対すると、次表「水道業務実績比較表」のとおりである。

水道業務実績比較表

項目	単位	26年度	すう勢比	27年度	すう勢比	28年度	すう勢比	備考
総人口	人	38,745	100.0	38,456	99.3	37,884	97.8	各年度3月31日現在
給水区域内人口	人	38,713	100.0	38,409	99.2	37,840	97.7	
給水人口	人	37,907	100.0	37,614	99.2	37,054	97.7	
普及率	%	97.9	100.0	97.9	100.0	97.9	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$
給水世帯数	戸	16,700	100.0	16,793	100.6	16,767	100.4	
配水量	m ³	6,751,280	100.0	6,485,305	96.1	6,501,445	96.3	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	18,496	100.0	17,719	95.8	17,812	96.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{暦日数}}$
一人一日平均給水量	ℓ	388	100.0	388	100.0	401	103.4	一日平均有収水量×1,000 (年間有収水量÷暦日数) 現在給水人口
有収水量	m ³	5,367,990	100.0	5,336,135	99.4	5,421,652	101.0	年間総有収水量
一日平均給水量	m ³	14,707	100.0	14,580	99.1	14,854	101.0	有収水量 暦日数
有収水量率	%	79.5	100.0	82.3	103.5	83.4	104.9	$\frac{\text{年間総有収水量} \times 100}{\text{年間総配水量}}$
配水管延長	m	257,273	100.0	258,846	100.6	259,295	100.8	各年度末現在
職員数	人	16	100.0	20	125.0	19	118.8	各年度末現在
給水 m ³ 当たり収益	円	121.57	100.0	125.05	102.9	123.66	101.7	総収益 有収水量
給水 m ³ 当たり費用	円	139.99	100.0	119.91	85.7	113.18	80.8	総費用 有収水量
単年度収支	千円	△ 98,884	100.0	27,434	—	56,819	—	
累積収支	千円	783,694	100.0	1,248,724	159.3	1,305,543	166.6	前年度累積収支 1,248,724 当年度純利益 56,819 積立金取崩額 0 当年度累積収支 1,305,543

2 予算の執行状況について

平成28年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について（税込収支）

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	657,183,000	677,319,005	△ 20,136,005	103.1
	営業外収益	43,380,000	43,205,051	174,949	99.6
	特別利益	5,000	2,397	2,603	47.9
	計	700,568,000	720,526,453	△ 19,958,453	102.8
支 出	営業費用	585,437,120	538,007,212	47,429,908	91.9
	営業外費用	106,143,000	101,758,977	4,384,023	95.9
	特別損失	100,000	41,809	58,191	41.8
	予備費	100,000	0	100,000	0.0
	計	691,780,120	639,807,998	51,972,122	92.5
収支差引		8,787,880	80,718,455	△ 71,930,575	—

収益的収入総額は、予算額700,568千円に対し、決算額は720,526千円（執行率102.8%）（うち仮受消費税等50,106千円）であり、収益的支出は、予算額691,780千円に対し、決算額639,807千円（執行率92.5%）（うち仮払消費税等11,492千円）となっている。

次に、各項目（税抜き）について前年度と比較すると、営業収益は627,246千円（前年比102.2%）であり、13,291千円の増収となっている。営業外収益については43,171千円（前年比99.0%）で416千円の減収、特別利益についても9,760千円の減収となっているが、これら収入全体は670,419千円となり、3,114千円の増収となっている。

また、営業費用は526,518千円（前年比97.4%）で、13,951千円減、営業外費用についても87,043千円（前年比87.6%）で、12,344千円の減、特別損失については38千円（前年比301.2%）で25千円の増であり、これら費用全体で613,600千円で26,270千円減であった。これらにより、本年度は56,819千円（前年比207.1%）の当年度純利益を計上している。

(2) 資本的収入及び支出について(税込収支)

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度 繰越額	執行率	
収 入	企業債	100,000,000	100,000,000	0	0	0.0
	負担金	5,740,000	13,213,791	△7,473,791	0	230.2
	加入金	14,442,000	13,024,800	1,417,200	0	90.2
	補助金	48,332,000	31,642,000	16,690,000	0	65.5
	計	168,514,000	157,880,591	10,633,409	0	93.7
支 出	建設改良費	568,564,026	422,446,590	146,117,436	19,495,026	74.3
	企業債償還金	179,710,000	179,709,681	319	0	100.0
	計	748,274,026	602,156,271	146,117,755	19,495,026	80.5
収支差引	△579,760,026	△444,275,680	△135,484,346	△19,495,026	—	

資本的収入における負担金13,213千円は国・市からの工事負担金及び消火栓設置負担金であり、加入金13,024千円は新設量水器取付加入金である。さらに、国庫補助金31,642千円と建設改良等企業債100,000千円を加え、収入合計は157,880千円である。

支出部門の建設改良費422,446千円の内訳は、建設改良費79,580千円、配水設備改良費337,142千円、営業設備費5,724千円である。さらに、企業債償還金は179,709千円となり、支出合計は602,156千円である。

したがって、資本的収入額が資本的支出額に不足する額444,275千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,817千円、損益勘定留保資金421,458千円で補っている。

(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,231,780,949	100,000,000	179,709,681	3,152,071,268

イ 一時借入金について

本年度も前年度に引き続き借入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない。

経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	113,973,000	100,527,635	13,445,365
交 際 費	0	0	0

エ たな卸資産の購入限度額について

予算第9条で定められた、たな卸資産の購入状況は、予算額（限度額）

22,252千円に対し支出額14,598千円で、限度内の執行であった。

3 経営の状況について

当年度の経営状況は、別紙「審査資料1・比較損益計算書」に記載のとおり、56,819千円の純利益を上げている。

すなわち、事業総収益670,419千円（前年比100.5%）に対し、事業総費用613,600千円（前年比95.9%）で、差引56,819千円（前年比207.1%）の純利益があり、未処分利益剰余金に計上している。

なお、過去5年間の事業収益と事業費用を年度別に比較し、その推移を見ると次のとおりである。

水道事業収益年度別比較表

(単位：千円，%)

区分 年度	事業総収益	す う 勢 比	うち営業収益	す う 勢 比	うち営業外収益	す う 勢 比
24	635,564	100.0	629,689	100.0	5,865	100.0
25	642,315	101.1	628,798	99.9	13,516	230.4
26	652,559	102.7	609,161	96.7	43,385	739.6
27	667,305	105.0	613,954	97.5	43,588	743.1
28	670,419	105.5	627,246	99.6	43,171	736.0

当年度の事業総収益は、前年度と比較すると0.5%（3,114千円）の増収となっており、主な増収の要素としては、団体用途の水道利用件数が増加したことによる給水収益の増収によるものである。

水道事業費用年度別比較表

(単位：千円，%)

区分 年度	事業総費用	す う 勢 比	うち営業費用	す う 勢 比	うち営業外費用	す う 勢 比
24	608,234	100.0	498,613	100.0	107,975	100.0
25	569,741	93.7	461,329	92.5	105,955	98.1
26	751,443	123.5	502,049	100.7	107,968	100.0
27	639,870	105.2	540,470	108.4	99,387	92.0
28	613,600	100.9	526,518	105.6	87,043	80.6

事業総費用は、前年度と比較すると4.1%（26,270千円）減少しており、主な増減は、委託料、材料費、減価償却費などが増加し、職員給与費、動力費、支払利息などが減少となっている。

(1) 項目別、年度別収益比較表

(単位：千円、%)

区分	26年度			27年度			28年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
一般給水収益	595,164	100.0	94.7	592,078	99.5	88.7	605,152	101.7	90.3
船舶給水収益	1,533	100.0	0.2	1,447	94.4	0.2	1,955	127.5	0.3
受託工事収益	11,382	100.0	1.7	19,156	168.3	2.9	18,911	166.2	2.8
手数料	710	100.0	0.1	889	125.2	0.1	914	128.7	0.1
材料売却収益	315	100.0	0.0	357	113.2	0.1	260	82.3	0.0
雑収益	54	100.0	0.0	25	46.4	0.0	52	94.9	0.0
小計	609,161	100.0	93.3	613,954	100.8	92.0	627,246	103.0	93.6
預金利息	1,687	100.0	0.3	1,425	84.5	0.2	154	9.2	0.0
不用品売却収益	32	100.0	0.0	0	-	-	26	81.6	0.0
その他雑収益	858	100.0	0.1	848	98.9	0.1	675	78.8	0.1
他会計貸付金利息	1,690	100.0	0.3	0	-	-	0	-	-
他会計補助金	768	100.0	0.1	992	129.2	0.1	1,124	146.4	0.2
長期前受金戻入	38,348	100.0	5.9	40,321	105.1	6.0	41,190	107.4	6.1
特別利益	13	100.0	0.0	9,762	74411.2	1.5	2	16.9	0.0
小計	43,398	100.0	6.7	53,350	122.9	8.0	43,173	99.5	6.4
合計	652,559	100.0	100.0	667,305	102.3	100.0	670,419	102.7	100.0

当年度収益を項目別に見ると、総収入の90.3%を占める一般給水収益は、団体用途の水道使用の増加により13,073千円(前年比102.2%)の増収、船舶給水収益についても508千円(前年比135.1%)の増収となっている。一方受託工事収益では、引き込み件数の減少に伴い244千円(前年比98.7%)の減収、預金利息についても1,271千円(前年比10.8%)の減収となっている。

以上のとおりであるが、このうち受託工事については収入支出とも独立した科目を設け、その収支が明らかになるよう予算編成されている。については、過去3カ年の収支を比較し、利益率を算定すると次のようになっている。

受託工事収益調

(単位：千円・%)

区分	年度	26年度	27年度	28年度
収入(A)		11,382	19,156	18,911
支出(B)		13,433	20,105	22,107
利益率(A/B)		84.7	95.3	85.5

以上のように、すべての年度において支出が上回っており、利益率を上げるためにも、なお一層の経費節減に努めていただきたい。

(2) 四市水道料金の比較

県内四市の現行水道料金は次のとおりである。

市別	料金	料金基準		1ヶ月20m ³ 使用した場合	備考	
		水量	金額			超過料金(1m ³ につき)
徳島市	8m ³ まで	637円	20m ³ まで	141円	2,329円	平成26年度4月1日改定(税込料金)
			30m ³ まで	175円		
			31m ³ 以上	220円		
鳴門市	口径別 13mm～ 25mm	250円	10m ³ まで	70円	2,106円	平成26年度4月1日改定、消費税相当額8%を加算し端数切捨(税抜料金)
			11m ³ ～20m ³ まで	100円		
			21m ³ ～30m ³ まで	130円		
			31m ³ ～50m ³ まで	150円		
			51m ³ 以上	160円		
阿南市	10m ³ まで	880円	10m ³ 超20m ³ まで	90円	1,922円	平成26年4月1日改定、消費税相当額8%を加算し端数切捨(税抜料金)
			20m ³ 超30m ³ まで	120円		
			30m ³ 超	160円		
小松島市	8m ³ まで	600円	8m ³ 超～55m ³ まで	105円	2,008円	平成19年10月1日改定、消費税相当額8%を加算し端数切捨(税抜料金)
			55m ³ 超	120円		

(注) 上表は、当初の基本料金及び超過料金であり、使用料等により料金の判定が異なっている。

(3) 項目別、年度別費用比較表

(単位：千円、%)

区分	26年度			27年度			28年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
職員給与費	84,136	100.0	11.2	127,670	151.7	20.0	100,527	119.5	16.4
備用品費	1,277	100.0	0.2	2,274	178.1	0.4	1,465	114.7	0.2
委託料	68,172	100.0	9.1	69,611	102.1	10.9	77,775	114.1	12.7
修繕費	13,771	100.0	1.8	3,132	22.7	0.4	1,517	11.0	0.2
材料費	7,501	100.0	1.0	8,369	111.6	1.3	9,883	131.8	1.6
動力費	43,171	100.0	5.7	40,708	94.3	6.4	38,314	88.8	6.3
薬品費	1,379	100.0	0.2	1,370	99.3	0.2	1,294	93.8	0.2
減価償却費	238,670	100.0	31.8	246,415	103.2	38.5	252,166	105.7	41.1
支払利息	69,785	100.0	9.3	66,452	95.2	10.4	62,986	90.3	10.3
その他	223,576	100.0	29.7	73,866	33.0	11.5	67,669	30.3	11.0
合計	751,443	100.0	100.0	639,870	85.2	100.0	613,600	81.7	100.0

当事業の費用について、項目別に分類すると上表のとおりであり、構成比で16.4%を占める人件費は、職員数の減により前年比78.7%で27,142千円の減少となっている。

また、人件費以外を前年と比較すると、増加しているものは委託料111.7%(8,164千円増)、材料費118.1%(1,513千円増)、減価償却費102.3%(5,751千円増)であり、減少しているものは備用品費64.4%(809千円減)、修繕費48.4%(1,615千円減)、動力費94.1%(2,393千円減)、薬品費94.4%(76千円減)、支払利息94.8%(3,466千円減)、その他91.6%(6,197千円減)となっている。

次に、過去4カ年間の支払利息の推移について、支払額、対営業収益比等について検討することにする。

過去4年間の支払利息対営業収益比率推移表

(単位：千円)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度
支払利息	企業債利息	72,814	69,785	66,452	62,986
	一時借入金利息	0	0	0	0
	計	72,814	69,785	66,452	62,986
営業収益に対する支払利息の比率		11.6%	11.5%	10.8%	10.0%

平成28年度の支払利息は営業収益の10.0%であり、前年度よりも0.8%下降している。

なお、今年度も一時借入金の借り入れは行っていない。

(4) 給水戸数、給水人口並びに普及率

(平成29年3月31日現在)

年度	24	25	26	27	28	備考
給水戸数 (戸)	16,445	16,686	16,700	16,793	16,767	
給水人口 (人)	39,970	38,377	37,907	37,614	37,054	
総世帯数 (世帯)	17,076	17,059	17,092	17,162	17,143	住民登録世帯数
総人口 (人)	40,815	39,219	38,745	38,456	37,884	
給水区域内人口 (人)	40,786	39,185	38,713	38,409	37,840	
普及率 (%)	97.9	97.9	97.9	97.9	97.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$

平成28年度末における給水戸数は16,767戸で、前年度より26戸減少、給水人口は37,054人で、560人減少している。

また、本市の水道普及率は97.9%で、平成27年度の全国平均97.9%と同じとなっている。

(5) 年間配水量と有収水量

(単位：m³)

区分		年度				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
配水量		6,675,970	6,880,810	6,751,280	6,485,305	6,501,445
有効水量	有収水量	5,523,319	5,491,577	5,367,990	5,336,135	5,421,652
	無収水量	105,739	111,062	109,119	104,364	105,771
無効水量		1,046,912	1,278,171	1,274,171	1,044,806	974,022
有収水量率		82.7%	79.8%	79.5%	82.3%	83.4%
無収水量率		1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
無効水量率		15.7%	18.6%	18.9%	16.1%	15.0%

平成28年度の年間総配水量は6,501,445m³(前年比100.2%)であり、このうち、有収水量は5,421,652m³となっているため、有収水量率は83.4%となり、前年度より1.1%上昇した。また、有収水量率の全国平均90.0%(平成27年度)と比較すると6.6%低くなっている。

次に、県内四市の有収水量率を見ると下表のとおりである。

(単位：%)

区分		年度				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
徳島市		95.3	94.9	94.7	93.9	95.9
鳴門市		86.7	85.9	86.2	84.1	81.7
阿南市		80.5	80.7	80.6	80.1	80.6
小松島市		82.7	79.8	79.5	82.3	83.4

有収水量率は、水道事業において、その効率を示す重要かつ基本的な指標であり、本市は第2位となっている。なお、この有収水量率の算出は、配水量が基礎となっているが、本市は送水量測定器と配水量測定器の指示数値を平均して配水量としている。今後も、配水測定の管理を十分に行い、有収水量率の向上と正確な把握になお一層努力されたい。

配水量と消費電力及び料金

区分 年度	配水量 (m ³ /年) (A)	電力量 (kWh/年) (B)	1KWh当たり 配水量 (m ³) (A/B)	配水量1 m ³ 当 たり消費電力 (kWh) (B/A)	金額 (円) (電力料金)	す 勢 う 比
24	6,675,970	2,772,494	2.408	0.415	34,169,350	100.0
25	6,880,810	2,890,232	2.381	0.420	40,679,660	119.1
26	6,751,280	2,826,606	2.388	0.419	43,171,134	126.3
27	6,485,305	2,703,110	2.399	0.417	40,708,244	119.1
28	6,501,445	2,636,269	2.466	0.405	38,314,548	112.1

消費電力量の前年比は、97.5%で66,841kWh減少しており、電力料金については、前年比94.1%で2,393,696円減少している。

(6) 過去5年間の1 m³当たりの給水収益及び給水費用比較表

区分		年度					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
給水収益 (A)		円	115.07	116.96	121.57	125.05	123.66
給水費用 (B)		円	110.12	103.75	139.99	119.91	113.18
算出 基礎 計 数	総収益	千円	635,564	642,315	652,559	667,305	670,419
	総費用	千円	608,234	569,741	751,443	639,870	613,600
	有収水量	m ³	5,523,319	5,491,577	5,367,990	5,336,135	5,421,652
1m ³ 当りの純益		円	4.95	13.22	△ 18.42	5.14	10.48

(注) 給水収益及び給水費用は、下記の所定方式によって算出したものである。

$$\text{給水収益 (A)} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}} \qquad \text{給水費用 (B)} = \frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$$

平成28年度における1 m³当たりの給水収益は、123円66銭であり、給水費用は113円18銭となり、差額10円48銭が1 m³当たりの利益である。この1 m³当りの利益に有収水量5,421,652 m³を乗じると本年度の総利益56,819千円となる。

(7) 職員数と業務量について

過去3ヵ年間の当事業職員一人当たりの業務量は、次表のとおりであり、県内四市の職員一人当たりの業務量を比較すると、給水量、給水人口及び営業収益すべてで第3位となっている。なお、人員数は資本的支出に係る人員を除いた数とした。

職員1人当たりの業務量

区分 項目	市別	小 松 島 市			徳島市	鳴門市	阿南市
	年度	26年度	27年度	28年度	28年度	28年度	28年度
	人員	12	16	13	123	16	11
給水量 (m ³)		447,333	333,508	417,050	268,796	532,218	850,712
給水人口 (人)		3,159	2,351	2,850	1,921	3,682	6,385
営業収益 (千円)		50,763	38,372	48,249	36,711	64,075	110,512

水道事業の経営改善の資料として、日本水道協会が発表している「水道統計要覧」に本市の実績を併記すると、次のとおりである。

水道事業費用構成調

(単位：%)

項目	区分	平成27年度		平成28年度	
		小松島市	全国平均	小松島市	全国平均
人件費		20.0	9.9	16.4	
支払利息		10.4	7.1	10.3	
減価償却費		38.5	38.0	41.1	
動力費		6.4	4.7	6.3	
修繕費		0.4	4.2	0.2	
材料費		1.3	—	1.6	
薬品費		0.2	0.5	0.2	
その他		22.8	35.6	23.9	
計		100.0	100.0	100.0	

(注) 平成28年度全国平均の調べは資料未着につき空欄とした。

以上のように費用の構成比を全国平均(27年度)と比較すると、本市の比率が高いものは、人件費(10.1%増)、支払利息(3.3%増)、減価償却費(0.5%増)、動力費(1.7%増)であり、低いものは、修繕費(3.8%減)、薬品費(0.3%減)となっている。

4 財政の状況について

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の比較貸借対照表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローの状況

一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却等、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別紙審査資料3のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは354,068千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△333,811千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△79,709千円となっている。以上の3区分から、当年度の資金は59,452千円減少し、資金期末残高は342,158千円となっている。

(2) 資産について

(単位：千円)

区 分	26年度	すう 勢比	構成 比	27年度	すう 勢比	構成 比	28年度	すう 勢比	構成 比
有形固定資産	6,377,012	100.0	88.5	6,542,999	102.6	92.3	6,692,871	105.0	94.2
無形固定資産	0	100.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
投資 その他の資産	123	100.0	0.0	123	100.0	0.0	123	100.0	0.0
流動資産	746,751	100.0	10.4	500,721	67.1	7.1	389,430	52.1	5.5
繰延資産	76,541	100.0	1.1	43,617	57.0	0.6	19,561	25.6	0.3
合 計	7,200,429	100.0	100.0	7,087,461	98.4	100.0	7,101,987	98.6	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

過去3ヵ年の資産の状況は上記のように推移しており前年度比は、資産総額では100.2% (14,525千円増) となっており、各資産について見ると、有形固定資産102.3% (149,871千円増)、流動資産77.8% (111,290千円減)、繰延資産44.8% (24,055千円減) であった。

以下、資産の明細について表示するとA、B表のとおりである。

A 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	期首総在高	増加額	減少額	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	145,920,244	0	0	0	145,920,244
建物	439,353,429	0	0	65,774,900	373,578,529
構築物	9,664,942,186	371,699,575	20,135,542	4,229,796,633	5,786,709,586
機械及び装置	945,943,801	29,559,187	6,082,710	670,469,848	298,950,430
車輛運搬具	28,664,986	0	0	21,912,338	6,752,648
工具器具備品	36,318,644	0	1,912,860	25,661,727	8,744,057
建設仮勘定	67,374,364	21,249,295	16,407,598	0	72,216,061
合計	11,328,517,654	422,508,057	44,538,710	5,013,615,446	6,692,871,555

有形固定資産のうち、本年度増加の主なものは、構築物は市内全域の配水管及び消火栓等であり、機械及び装置では、水位計及び送水ポンプ並びに水道メーターである。

B 流動資産明細書

(単位：千円・%)

年度 区分	26年度			27年度			28年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
現金預金	671,728	100.0	90.0	401,610	59.8	80.2	342,158	50.9	87.9
未収金	49,525	100.0	6.6	80,137	161.8	16.0	28,889	58.3	7.4
貸倒引当金	△ 5,672	100.0	△ 0.8	△ 9,730	—	△ 1.9	△ 11,378	—	△ 2.9
貯蔵品	28,410	100.0	3.8	28,703	101.0	5.7	29,761	104.8	7.6
前払金	2,760	100.0	0.4	0	—	0.0	0	—	0.0
計	746,751	100.0	100.0	500,721	67.1	100.0	389,430	52.1	100.0

流動資産の前年比は、現金預金85.2% (59,452千円減)、未収金36.0% (51,248千円減)、貸倒引当金は116.9% (1,647千円減)、貯蔵品103.7% (1,058千円増) となり、総額では77.8% (111,290千円減) となっている。

なお、未収金の主なものは給水収益である。

(2) 負債について

(単位：千円・%)

年度 区分		26年度		27年度		28年度	
		金額	すう 勢比	金額	すう 勢比	金額	すう 勢比
固定 負債	企業債	3,231,780	100.0	3,052,071	94.4	2,960,641	91.6
	退職給付引当金	130,202	100.0	124,948	96.0	116,045	89.1
	修繕引当金	0	100.0	0	—	0	—
流動 負債	企業債	164,486	100.0	179,709	109.3	191,429	116.4
	未払金	26,448	100.0	26,535	100.3	54,577	206.4
	前受金	1,166	100.0	49	4.2	66	5.7
	引当金	9,115	100.0	12,401	136.1	10,639	116.7
	預り金	3,602	100.0	5,292	146.9	2,884	80.1
繰延 収益	長期前受金	1,714,304	100.0	1,779,806	103.8	1,843,456	107.5
	長期前受金 収益化累計額	△ 568,777	100.0	△ 608,888	107.1	△ 649,109	114.1
計		4,712,329	100.0	4,571,927	97.0	4,530,632	96.1

当年度の負債総額の前年比は99.1% (42,294千円減) となっており、項目別では、企業債が97.0% (91,429千円減)、引当金が85.8% (1,762千円減) 預り金が54.5% (2,408千円減) となっている。

(3) 資本金について

(単位：千円,%)

年度 区分		26年度		27年度		28年度	
		金額	すう 勢比	金額	すう 勢比	金額	すう 勢比
自己資本金		1,262,663	100.0	1,262,663	100.0	1,262,663	100.0

過去3カ年間の資本金の推移は上表のとおりであり、自己資本金は前年比100.0%で増減はなかった。

5 資金不足比率について

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された平成28年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、平成28年度における水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

記

比率名	平成28年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

6 むすび

平成28年度小松島市水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

老朽管の更新及び石綿管更新事業等も計画的に進められ、年度末総延長は259,295mとなり、石綿管の更新事業は、本年度をもって完了となった。業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が16,140m³、年間有収水量も85,517m³増加しており、有収水量率は1.1%上昇している。今後も老朽化した管路の状態を把握し、経営の安定化を図るためにも有収水量率の向上に努められたい。

平成28年度における水道事業収支については、総収益が670,419千円に対し、総費用は613,600千円で、差引き56,819千円の純利益であった。当年度の純利益は、前年度と比較すると29,385千円増となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は、1,305,543千円となっているが、引き続き事務の効率化、経費削減を図り、給水収益の増収に努められたい。

一方、資本的収支について、企業債、補助金、負担金、加入金を合わせた資本的収入総額は157,880千円となり、事業投資に要した建設改良費及び企業債償還金を合わせた資本的支出総額は602,156千円である。差引き444,275千円が不足することになり、不足分については消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,817千円、損益勘定留保資金421,458千円で補てんしている。

今後発生が想定される南海トラフ巨大地震をはじめとした災害に備え、ライフラインの整備は極めて重要な課題であるとともに、老朽化の進む施設の整備や更新には多額の費用が必要となる。本市水道事業の方向性を示す計画として、「小松島市新水道事業ビジョン」並びに、その実施計画となる「小松島市水道事業経営計画」が策定されている。今後、この計画に基づき、災害に強い強靱な水道システムの構築に向けた耐震化事業の推進と、安全な水の安定供給及び健全な事業経営に努められるよう望むものである。

水道事業比較損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率	科 目	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A
営業費用	540,470,077	84.5	526,518,216	85.8	△13,951,861	97.4	営業収益	613,954,716	92.0	627,246,161	93.6	13,291,445	102.2
原水及び浄水費	76,892,917	12.0	73,797,870	12.0	△3,095,047	96.0	給水収益	593,526,220	88.9	607,108,337	90.6	13,582,117	102.3
配水及び給水費	88,618,923	13.9	81,031,719	13.2	△7,587,204	91.4	受託工事収益	19,156,063	2.9	18,911,587	2.8	△244,476	98.7
受託工事費	20,105,482	3.2	22,107,904	3.6	2,002,422	110.0	その他の営業収益	1,272,433	0.2	1,226,237	0.2	△46,196	96.4
総係費	106,004,641	16.6	93,114,216	15.2	△12,890,425	87.8	営業外収益	43,588,113	6.5	43,171,614	6.4	△416,499	99.0
減価償却費	246,415,171	38.5	252,166,963	41.1	5,751,792	102.3	預金利息	1,425,704	0.2	154,626	0.0	△1,271,078	10.8
資産減耗費	2,161,923	0.3	4,102,194	0.7	1,940,271	189.7	他会計補助金	992,000	0.1	1,124,000	0.2	132,000	113.3
その他営業費用	271,020	0.0	197,350	0.0	△73,670	72.8	長期前受金戻入	40,321,954	6.1	41,190,214	6.1	868,260	102.2
営業外費用	99,387,929	15.5	87,043,190	14.2	△12,344,739	87.6	雑収益	848,455	0.1	702,774	0.1	△145,681	82.8
支払利息	66,452,366	10.4	62,986,145	10.3	△3,466,221	94.8	特別利益	9,762,743	1.5	2,220	0.0	△9,760,523	0.0
雑支出	11,400	0.0	1,513	0.0	△9,887	13.3	過年度損益修正益	9,762,743	1.5	2,220	0.0	△9,760,523	0.0
繰延資産償却	32,924,163	5.1	24,055,532	3.9	△8,868,631	73.1							
特別損失	12,855	0.0	38,715	0.0	25,860	301.2							
過年度損益修正損	12,855	0.0	38,715	0.0	25,860	301.2							
総費用	639,870,861	100.0	613,600,121	100.0	△26,270,740	95.9	総収益	667,305,572	100.0	670,419,995	100.0	3,114,423	100.5
当年度純利益	27,434,711	/	56,819,874	/			当年度純損失		/		/		
合 計	667,305,572	/	670,419,995	/			合 計	667,305,572	/	670,419,995	/		

水道事業比較貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：円・%)

借 方						貸 方							
科 目	平成27年度		平成28年度		比較増減 B-A	増減率 B/A	科 目	平成27年度		平成28年度		比較増減 B-A	増減率 B/A
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率		
有形固定資産	6,542,999,963	92.3	6,692,871,555	94.2	149,871,592	102.3	固定負債	3,177,020,015	44.8	3,076,687,219	43.3	△ 100,332,796	96.8
土地	145,920,244	2.1	145,920,244	2.0	0	100.0	企業債	3,052,071,268	43.0	2,960,641,280	41.7	△ 91,429,988	97.0
建物	381,545,543	5.4	373,578,529	5.3	△ 7,967,014	97.9	退職給付引当金	124,948,747	1.8	116,045,939	1.6	△ 8,902,808	92.9
構築物	5,617,272,148	79.3	5,786,709,586	81.5	169,437,438	103.0	流動負債	223,988,996	3.2	259,598,613	3.6	35,609,617	115.9
機械及び装置	309,481,293	4.4	298,950,430	4.2	△ 10,530,863	96.6	企業債	179,709,681	2.5	191,429,988	2.7	11,720,307	106.5
車両運搬具	10,071,348	0.1	6,752,648	0.1	△ 3,318,700	67.0	未払金	26,535,163	0.4	54,577,950	0.8	28,042,787	205.7
工事器具及び備品	11,335,023	0.1	8,744,057	0.1	△ 2,590,966	77.1	前受金	49,852	0.0	66,966	0.0	17,114	134.3
建設仮勘定	67,374,364	0.9	72,216,061	1.0	4,841,697	107.2	引当金	12,401,819	0.2	10,639,628	0.1	△ 1,762,191	85.8
投資その他の資産	123,685	0.0	123,685	0.0	0	100.0	内 賞与引当金	10,455,922	0.2	8,958,576	0.1	△ 1,497,346	85.7
リサイクル預託金	123,685	0.0	123,685	0.0	0	100.0	内 その他引当金	1,945,897	0.0	1,681,052	0.0	△ 264,845	86.4
流動資産	500,721,006	7.1	389,430,567	5.5	△ 111,290,439	77.8	預り金	5,292,481	0.1	2,884,081	0.0	△ 2,408,400	54.5
現金預金	401,610,922	5.7	342,158,423	4.8	△ 59,452,499	85.2	内 預金残高	1,580,629	0.0	1,492,393	0.0	△ 88,236	94.4
未収金	80,137,371	1.1	28,889,159	0.4	△ 51,248,212	36.0	内 工事保証金	2,184,840	0.1	0	0.0	△ 2,184,840	皆減
貸倒引当金	△ 9,730,976	△ 0.1	△ 11,378,964	△ 0.1	△ 1,647,988	116.9	内 下水道料金	1,527,012	0.0	1,391,688	0.0	△ 135,324	91.1
貯蔵品	28,703,689	0.4	29,761,949	0.4	1,058,260	103.7	繰延収益	1,170,918,019	16.5	1,193,346,945	16.8	22,428,926	101.9
繰延資産	43,617,012	0.6	19,561,480	0.3	△ 24,055,532	44.8	長期前受金	1,779,806,125	25.1	1,842,456,696	25.9	62,650,571	103.5
退職給与金	43,617,012	0.6	19,561,480	0.3	△ 24,055,532	44.8	長期前受金収益化 累計額	△ 608,888,106	△ 8.6	△ 649,109,751	△ 9.1	△ 40,221,645	106.6
							資本金	1,262,663,546	17.8	1,262,663,546	17.8	0	100.0
							自己資本金	1,262,663,546	17.8	1,262,663,546	17.8	0	100.0
							剰余金	1,252,871,090	17.7	1,309,690,964	18.5	56,819,874	104.5
							資本剰余金	4,147,008	0.1	4,147,008	0.1	0	100.0
							前年度未処理分利 益剰余金	783,694,371	11.1	1,248,724,082	17.6	465,029,711	159.3
							その他未処理分利益 剰余金変動額	437,595,000	6.2	0	0.0	△ 437,595,000	皆減
							当年度純損益	27,434,711	0.3	56,819,874	0.8	29,385,163	207.1
合 計	7,087,461,666	100.0	7,101,987,287	100.0	14,525,621	100.2	合 計	7,087,461,666	100.0	7,101,987,287	100.0	14,525,621	100.2

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	27,434,711	56,819,874	29,385,163
減価償却費	246,415,171	252,166,963	5,751,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,058,330	1,647,988	△ 2,410,342
長期前受金戻入額	△ 40,321,954	△ 41,190,214	△ 868,260
受取利息及び受取配当金	△ 1,425,704	△ 154,626	1,271,078
支払利息	66,452,366	62,986,145	△ 3,466,221
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,130,760	51,248,212	53,378,972
未払金の増減額 (△は減少)	3,114,225	20,105,181	16,990,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 293,150	△ 1,058,260	△ 765,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,254,228	△ 8,902,808	△ 3,648,580
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	471,994	△ 2,494,744	△ 2,966,738
資産減耗費	2,128,383	4,061,904	1,933,521
繰延資産の減少額	32,924,163	24,055,532	△ 8,868,631
その他の負債の増減額 (△は減少)	573,849	△ 2,391,286	△ 2,965,135
小計	334,147,396	416,899,861	82,752,465
利息及び配当金の受取額	1,425,704	154,626	△ 1,271,078
利息の支払額	△ 66,452,366	△ 62,986,145	3,466,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,120,734	354,068,342	84,947,608
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 408,236,017	△ 387,404,300	20,831,717
国庫補助金等による収入	33,484,261	53,593,140	20,108,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,751,756	△ 333,811,160	40,940,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	0	100,000,000	100,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 164,486,598	△ 179,709,681	△ 15,223,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,486,598	△ 79,709,681	84,776,917
資金増加額 (又は減少額)	△ 270,117,620	△ 59,452,499	210,665,121
資金期首残高	671,728,542	401,610,922	△ 270,117,620
資金期末残高	401,610,922	342,158,423	△ 59,452,499